

事務事業	615101	男女共同参画推進事業		
事業区分	事業区分	実施計画事業	施策体系	615110 男女共同参画社会の実現に向けた環境づくり
区分	必要性	高い	効率性	高い
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略
対象	市民・職員			

事務事業目的	固定的な性別役割分担意識は徐々に変化してきているものの、未だ根強く残っています。男性も女性も個性を發揮し、社会の対等な構成員としていきいきとした生活を営むことができる男女共同参画社会の実現を目指すものです。
事務事業内容	性別による固定的な役割分担意識を解消し、家庭・学校・地域・職場など、あらゆるところで、お互いに認め合い、尊重し、支え合う社会を目指し、各種啓発活動を推進します。
実施形態	直営
成果指標	性別役割分担意識「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対する割合 令和元年度実績： 62.30%
活動指標	（活動指標1）男女共同参画セミナーや講座などの開催回数 （活動指標2）事業参加者の満足度 令和元年度実績：（活動指標1）11回 （活動指標2）88.2%

事業コスト計算

事務事業費予算額	2,343,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	2.83 人
事務事業費決算額	1,199,811 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	2.83 人
予定値		確定値	
直接事業費	2,343,000 円	直接事業費	1,199,811 円
人件費	23,326,003 円	人件費	22,884,523 円
総額	25,669,003 円	総額	24,084,334 円

見直し実績	令和元年度はコロナ禍による事業中止により、前年度の事業数より減であったが、「育休復帰セミナー」には夫婦での参加者もあるなど、男性の家事・育児参画と固定的な性別役割分担意識の解消が図れた。また、「デートDV防止出前講座」を中学校で開催し、若い世代へ向けたDV防止の啓発事業を実施した。
内部要因 外部要因	依然として性別による役割分担意識は解消されておらず、男女共同参画社会の実現に向けた更なる意識改革が必要である。専門性の高い講師を招き、講座や講演等を開催することで、更なる意識改革が図れる。
必要性	国においても持続可能な活力ある社会を次世代に引き継ぐためには、あらゆる分野において男女共同参画・女性活躍の視点を施策に反映する必要があるとしている。また、相談業務においては社会情勢の変化に伴い、様々な困難を抱える方からの相談が増え、関係機関と緊密な連携による支援の必要性が高まっている。
効率性	講演会・セミナーの開催や女性生活相談の実施などに係る経費が主な事業費であり、従事職員数・事務の電子化などによりコストを削減する余地はない。
方向性	男女共同参画の推進のため参加者数を増やすだけでなく、行政経営上の強みである他課との連携やパートナーの強みである専門性の高い充実した内容の講座を開催する。また、性別による役割分担意識の解消については事業を進める中で意識改革を行っていく。